



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,180	9.0	254	49.1	282	55.2	195	53.6
30年3月期第2四半期	6,589	9.9	170	580.3	182	676.3	127	267.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 257百万円 (7.8%) 30年3月期第2四半期 239百万円 (111.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	167.38	
30年3月期第2四半期	107.90	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	10,106	2,456	24.3	2,103.69
30年3月期	9,834	2,293	23.3	1,963.31

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,456百万円 30年3月期 2,293百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				80.00	80.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当30円00銭
31年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.6	480	40.8	480	30.6	260	15.5	222.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,224,000 株	30年3月期	1,224,000 株
31年3月期2Q	56,072 株	30年3月期	56,004 株
31年3月期2Q	1,167,955 株	30年3月期2Q	1,179,427 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資や建設需要が底堅く、家計消費やインバウンドによる押し上げもあったことから良好に推移しました。一方、原油高による原材料価格への影響や慢性的な人手不足による影響もあり、足下の景気は踊り場に差しかかったものと考えられ、一服感が色濃くなってまいりました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしてまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、内需主導の好調な景気を背景とする公共投資や建設需要により内航輸送は底堅いものが見られ、輸送取扱量は1,022千トン（前年同期比3.3%増）と順調な伸長を見ることができました。一方、燃料価格の高値推移や人手不足による輸送コスト上昇に厳しさが増しており、運賃改定交渉を積極的に進めてまいりました。結果としまして、売上高は3,377百万円（前年同期比9.5%増）と増収になり、売上伸長と管理経費の削減効果もあり営業利益は137百万円（前年同期比73.4%増）と増益を計上することができました。

外航事業では、底堅く推移するロシア向け並びに東南アジア向け輸出貨物を下支えに、輸入大型物件貨物の取扱いが業績を大きく押し上げました。一方、燃料価格の高値推移が続くものの、売上高の増加でこれをカバーすることができました。また、台湾航路では厳しい商況が続き、前年度より運航形態を変更して収益性の確保に努めてまいりました。結果としまして、売上高847百万円（前年同期比16.1%増）と増収になり、営業利益も56百万円（前年同期比90.8%増）と増益になりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、前年度に引き続き、良好な世界経済並びに内需主導による堅調な景気回復をうけ、輸出入貨物の取扱量も605千トン（前年同期比5.0%増）と順調に推移いたしました。一方で、慢性的な人手不足や燃料費の高値推移を背景とした輸送コストの負担増が続いており、管理経費の増加もあったことから、利益は伸び悩む状況となりました。結果としまして、売上高2,316百万円（前年同期比7.1%増）と増収になりましたが、コストの負担増も大きく、営業利益は47百万円（前年同期比22.1%減）と減益になりました。

倉庫事業では、安定した国内景気を背景とした輸入貨物の取扱いを下支えに、円安を背景とした好調な輸出貨物の取扱いに伸長が見られました。また、姫路地区倉庫にありましては、鋼材倉庫からの脱却を図り、9月より同地区初の危険物倉庫を竣工稼働いたしました。結果としまして、取扱量の大幅回復が見られましたことから、売上高は638百万円（前年同期比4.5%増）と増収につながりました。更には倉庫作業等のコスト削減の効果もあり、営業利益11百万円（前年同期は営業損失0百万円）と、黒字に転じることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,180百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益254百万円（前年同期比49.1%増）、経常利益282百万円（前年同期比55.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,106百万円となり、前連結会計年度末と比較して271百万円増加いたしました。

流動資産は3,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円増加いたしました。これは主に、前払費用の増加26百万円、短期貸付金の増加10百万円、現金及び預金の増加9百万円等によるものであります。固定資産は6,704百万円となり、前連結会計年度末と比較して199百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫建設に伴う有形固定資産の増加230百万円、投資有価証券の時価の上昇等による増加88百万円、減価償却による固定資産の減少159百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,649百万円となり、前連結会計年度末と比較して107百万円増加いたしました。

流動負債は4,599百万円となり、前連結会計年度末と比較して137百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少163百万円、未払金の減少40百万円、未払法人税等の増加73百万円等によるものであります。固定負債は3,049百万円となり、前連結会計年度末と比較して245百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加224百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,456百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円増加いたしました。

これは主に、配当金による減少93百万円に対して、その他有価証券評価差額金の増加57百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上195百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.31%となり、前連結会計年度末と比較して0.99ポイントの上昇となりました。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し1,559百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は315百万円(前年第2四半期連結累計期間は464百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益278百万円、減価償却費159百万円等に対して、未払金及び未払費用の減少41百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は278百万円(前年第2四半期連結累計期間は21百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出264百万円、長期貸付けによる支出41百万円等に対して、長期貸付金の回収による収入29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34百万円(前年第2四半期連結累計期間は449百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出938百万円、短期借入金の純減額100百万円、配当金の支払額92百万円等に対して、長期借入れによる収入1,100百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,559
受取手形及び売掛金	1,543	1,533
原材料及び貯蔵品	23	26
前払費用	20	47
その他	217	264
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	3,329	3,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,479	4,664
減価償却累計額	△2,264	△2,329
建物及び建物付属設備（純額）	2,215	2,334
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,774	△1,851
船舶（純額）	1,124	1,047
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	—	4
その他	541	586
減価償却累計額	△433	△434
その他（純額）	107	151
有形固定資産合計	4,981	5,072
無形固定資産		
その他	134	147
無形固定資産合計	134	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,361
その他	143	150
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,389	1,484
固定資産合計	6,504	6,704
資産合計	9,834	10,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153	1,145
短期借入金	3,404	3,241
未払法人税等	13	86
賞与引当金	3	3
その他	162	123
流動負債合計	4,737	4,599
固定負債		
長期借入金	2,326	2,550
船舶修繕引当金	49	44
退職給付に係る負債	363	361
その他	65	93
固定負債合計	2,804	3,049
負債合計	7,541	7,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,416	1,518
自己株式	△118	△118
株主資本合計	1,943	2,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	422
繰延ヘッジ損益	△15	△11
その他の包括利益累計額合計	349	411
純資産合計	2,293	2,456
負債純資産合計	9,834	10,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,589	7,180
売上原価	5,587	6,064
売上総利益	1,002	1,115
販売費及び一般管理費	831	861
営業利益	170	254
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	4	8
その他	25	28
営業外収益合計	45	54
営業外費用		
支払利息	31	25
その他	2	0
営業外費用合計	34	26
経常利益	182	282
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	183	278
法人税等	55	82
四半期純利益	127	195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	195

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	127	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	57
繰延ヘッジ損益	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	111	62
四半期包括利益	239	257
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183	278
減価償却費	179	159
為替差損益（△は益）	△0	△6
デリバティブ評価損益（△は益）	△2	△2
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	—
持分法による投資損益（△は益）	△4	△8
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	31	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	△1
修繕引当金の増減額（△は減少）	17	△4
売上債権の増減額（△は増加）	△55	10
仕入債務の増減額（△は減少）	△8	△8
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	195	△41
その他	△43	△72
小計	481	314
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額	△18	△9
その他	17	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	35	3
有形固定資産の取得による支出	△29	△264
有形固定資産の売却による収入	1	—
短期貸付金の増減額（△は増加）	△4	△4
長期貸付けによる支出	△48	△41
長期貸付金の回収による収入	23	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	△100
長期借入れによる収入	800	1,100
長期借入金の返済による支出	△964	△938
リース債務の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△25	△0
配当金の支払額	△58	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4	9
現金及び現金同等物の期首残高	1,558	1,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553	1,559

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。